

## 我が国の 2 国間原子力協力文書の現状

2010 年 12 月 26 日、日本原子力産業協会 国際部

国名	正式名称（和文）	署名日、署名者、協力内容、協力期間等
カザフスタン	日本国資源エネルギー庁とカザフスタン共和国鉱物資源エネルギー省との間の軽水炉導入のための人材育成協力に関する覚書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・署名日：2007 年 4 月 30 日</li> <li>・署名者：経済産業省資源エネルギー庁 カザフスタン・鉱物資源エネルギー省</li> </ul>
インドネシア	日本国経済産業省とインドネシア共和国エネルギー・鉱物資源省とのインドネシア共和国における原子力発電開発についての協力覚書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・署名日：2007 年 11 月 22 日</li> <li>・署名者：西山経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部長、 ブルッオノ・エネルギー・鉱物資源省電力エネルギー利用総局長</li> <li>・協力内容：①情報交換、②原子力発電開発の準備、計画、推進に対する援助、 ③原子力は発電開発に係る人材育成、④広報活動への援助、⑤その他両者で合意した協力</li> <li>・協力期間：2008 年 12 月末（両者の合意により延長可能）</li> </ul>
ベトナム	日本国経済産業省とベトナム社会主義共和国商工省とのベトナム社会主義共和国における原子力発電開発についての協力覚書 (2010 年 7 月 22 日署名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・延長署名：2010 年 7 月 22 日 (注：本件は、2008 年 5 月 15 日締結の協力文書の延長するもの)</li> <li>・署名者：高橋経済産業大臣政務官、ハオ商工省副大臣</li> <li>・協力内容：①原子力発電開発の準備・推進に関する支援、②人材育成、 ③安定で長期的な燃料供給のための国家プログラムの開発、 ④放射性廃棄物管理プログラムの研究及び計画支援、 ⑤広報活動への支援、⑥その他両者で合意した原子力平和利用の推進に係る協力</li> <li>・協力期間：2012 年 3 月 31 日迄（両者の合意により延長可能）</li> </ul>
アラブ首長国連邦 (UAE)	日本国経済産業省とアラブ首長国連邦外務省とのアラブ首長国連邦における原子力発電開発についての協力覚書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・署名日：2009 年 1 月 19 日</li> <li>・署名者：吉川経済産業副大臣、アルアリヤーニ外務次官</li> <li>・協力内容：①原子力発電開発の準備、計画、推進に対する支援 ②原子力発電開発に係る訓練、基盤整備、人材育成 ③原子力安全、放射線防護、緊急時対応、放射性廃棄物管理、 ④原子力発電所の防護（セキュリティ） ⑤一般公衆への啓蒙及び普及 ⑥その他両者で合意した協力</li> <li>・協力期間：署名から 3 年間（両者の合意により延長可能）</li> </ul>
ヨルダン	日本国経済産業省とヨルダン・ハシェミット王国原子力委員会とのヨルダン・ハシェミット王国における原子力発電開発についての協力覚書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・署名日：2009 年 4 月 14 日</li> <li>・署名者：石田徹経済産業省資源エネルギー庁長官、スハイル・アル＝アリ計画・国際協力大臣</li> <li>・協力内容：①原子力発電開発の準備、計画、推進に対する支援 ②原子力発電及び開発技術に係る訓練、人材育成、基盤整備、 ③原子力安全、セキュリティ、 ④ウランや他の関連する資源の同定 ⑤その他両者で合意した協力</li> <li>・協力期間：署名から 5 年間（両者の合意により延長可能）</li> </ul>
イタリア	日本国経済産業省とイタリア共和国経済振興省とのイタリア共和国における原子力発電開発についての協力覚書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・署名日：2009 年 5 月 24 日</li> <li>・署名者：二階経済産業大臣、スカイヨウラ経済振興大臣</li> <li>・協力内容：①情報交換、②原子力発電開発の準備及び推進に対する支援、③人材育成、 ④広報活動への支援、⑤その他両者で合意した原子力平和利用の推進に係る協力</li> <li>・協力期間：署名から 3 年間（両者の合意により延長可能）</li> </ul>
モンゴル	日本国経済産業省資源エネルギー庁とモンゴル国原子力エネルギー庁との原子力エネルギー及びウラン資源に関する協力覚書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・署名日：2009 年 7 月 16 日</li> <li>・署名者：石田徹経済産業省資源エネルギー庁長官、ソドノム・エンフバト原子力エネルギー庁長官</li> <li>・協力内容：①原子力分野における人材育成、 ②ウラン資源開発に係るモンゴル環境の改善 ③情報交換、相互訪問 等</li> <li>・協力期間：署名から 3 年間（両者の合意により延長可能）</li> </ul>
ポーランド	経済産業省とポーランド経済省との間の原子力の平和利用に関する協力の枠組みを定めた合意文書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・署名日：2010 年 3 月 30 日</li> <li>・署名者：直嶋経済産業大臣、パウラク副首相兼経済大臣</li> <li>・協力内容：①原子力発電導入に向けた協力、②放射性廃棄物管理に関する協力、③人材育成、 ④原子力広報、等</li> </ul>
マレーシア	マレーシアの原子力発電計画のための基盤整備に関する協力文書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・署名日：2010 年 9 月 2 日</li> <li>・署名者：直嶋正行経済産業大臣、ピーターチン・エネルギー環境技術水大臣</li> <li>・協力内容：①法制度整備、②技術発展・国産化、③人材育成、④原子力広報、⑤放射性廃棄物管理、 ⑥原子力発電プロジェクト推進、⑦燃料供給確保 等</li> <li>・協力期間：署名から 3 年間（自動的に 2 年延長）</li> </ul>
クウェート	日本国経済産業省とクウェート国家原子力委員会との間のクウェートにおける原子力発電開発についての協力文書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・署名日：2010 年 9 月 8 日</li> <li>・署名者：細野哲弘資源エネルギー庁長官、アハマド・ビシヤラ国家原子力委員会委員兼事務局長</li> <li>・協力内容：①原子力発電開発の準備、計画、推進に対する支援 ②IAEA 基盤整備マイルストーンに従った原子力発電及び関連技術に係る訓練、人材育成、基盤整備 ③原子力発電に対する国民の信頼醸成のための広報 ④その他両者で合意した協力</li> <li>・協力期間：署名から 5 年間（両者の合意により延長可能）</li> </ul>
トルコ	経済産業省とトルコ・エネルギー天然資源省との間のトルコにおける原子力発電開発に関する協力文書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・署名日：2010 年 12 月 24 日</li> <li>・署名者：大島章宏経済産業大臣、タネル・ユルドゥズ エネルギー天然資源大臣</li> <li>・協力内容：①原子力発電の開発、廃棄物の取扱い及び原子力産業の技術的發展を準備、計画、推進 ②IAEA 基盤整備マイルストーンに従った原子力発電及び関連技術に係る人材育成、基盤整備 ③原子力発電に対する国民の信頼醸成のための広報、等</li> <li>・協力期間：署名から 5 年間（破棄の通知がない場合、最初の 5 年後に更新）</li> </ul>